

平成 14 年 9 月 2 日

各 位

会社名 日本ハム株式会社
代表者名 取締役社長 藤 井 良 清
(コード番号 2282 東証・大証第一部)

この度の不祥事に関する「直近の経過」及び

再発防止策等に関するお知らせ

今回の日本ハムグループの不祥事につきましては、社会、消費者の皆様にご迷惑に食品、食肉に関する多大なご不信を招き、また取引先、関係各位に多大なご迷惑をおかけ致しましたことを心より深くお詫び申し上げます。

本日、標記の件について、農林水産省にご報告いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせ致します。

記

< 最近の経過報告 >

この度の不祥事に関する「直近の経過」についてご報告申し上げます。

本日、残りの買い上げ申請分についての農林水産省による全箱検査の結果が発表されました。当方で行いました「書類と聞き取りによる調査結果」では限界があり、一部に不適格な事例が出ましたことを改めて申し訳なくお詫び申し上げます。

また、8月20日の記者会見で発表した人事と、その後発表しました会長および副会長の退任をもちましてグループ内の責任を明確にし、併せて新たな役員人事もご報告申し上げます。

さらには、再発防止に関する施策をとりまとめ、これを農林水産省に本日もご報告申し上げます。

農林水産省からは、「今後は、業界最大手としての自覚を持って“適正な管理”に心掛けてもらいたい。営業自粛関係要請は、これを撤回し、今後は市場の判断に委ねることが適切であると判断した。今後、再発防止策等は定期的に報告願いたい。」旨の指示を受けました。

以上を踏まえまして、今回自粛しておりました日本フードの牛肉関係営業、および日本ハムによる日本フードへの原料牛肉供給事業を明日から再開させていただき、市場や消費者の皆様にご評価・ご判断賜わりたいと存じます。

<再発防止策の概要>

「再発防止策」についてご説明申し上げます。

今回の不祥事は、収益や業績の為に社会のルールを破ったことにあります。

企業にとって収益は重要なものですが、その大前提には「法令順守」があります。業績至上主義が遵法意識を希薄にしてしまったこの企業風土は絶対に変えなくてはなりません。その為にはまず「日本ハムグループ行動規範」の徹底を図ります。

本来、企業理念にある“食を通して社会に貢献する”とは、顧客視点に立った企業活動を推進することにあります。振り返れば今回の問題は、報告を受けた弊社役員が、問題発覚の影響の大きさを恐れ、黙認し、内部の一部の人間だけで処理を行ったことにあります。この根底には、日本ハムグループ自体の外部に向けての閉鎖性と事業部門の閉鎖性という二つの問題がありました。

こうした状況を踏まえて策定致しました取り組みについて要点をご説明申し上げます。

「企業倫理委員会」の設置

日本ハムグループについては「企業倫理委員会」を設置いたします。社外の有識者の方々にご参画いただき、厳しいご意見を頂戴するとともに、順法経営のための施策をまとめ、取締役会にご提言いただきます。これらの提言を真摯に受け止め、積極的に取り入れていくことで、お客様の視点に立った「顧客満足」を重視した経営、透明性の高いグループ経営の実現を目指します。

委員として順不同ではございますが、麗澤大学国際経済学部の高 巖（たか・いわお）教授、弁護士の本井文夫（もとい・ふみお）先生、公認会計士の海原 旦（うなばら・のぼる）先生、ジャーナリストの下村満子（しもむら・みつこ）様、消費者団体の代表として「消費科学連合会」副会長の犬伏由利子（いぬぶし・ゆりこ）様の 5 名にご参加いただくことになり、これに全日本ハム労働組合から委員長の秋山光平（あきやま・こうへい）氏が加わります。

このほか

「日本ハムグループ行動規範」の改訂、細則策定とその周知徹底。

従業員からの「コンプライアンス受付窓口」および「社内相談窓口」、「一般消費者からのご意見・ご提言受付窓口」の設置。

社外取締役の選任、執行役員制度導入の検討。

社長直轄組織としての「改革推進本部」の新設 この本部にはその下に「監査部」と「経営改革室」を設けます。

「品質保証部」の新設。

「お客様サービス室」の設置。

などを策定し、このいくつかは既に実行に移しております。

また日本フード株式会社におきましても、管理体制の強化を図るための組織の改編を順次行っております。

< 日本ハムグループの再生に向けての経営方針 >

日本ハムグループの抜本的改革による再生に向けての「経営方針」についてご報告いたします。

経営方針としては、次の3点をあげます。

新生日本ハムグループに、法令順守に基づく新たな企業風土を確立する。

全ての企業活動は“顧客満足”を基本とし、生活者の接点を大切にする。

全ての経営に「グループ経営の視点」を持つ。

社会やお客様、取引先様からは、まだまだ多くの厳しいご批判を戴くものと覚悟しております。これらをグループ従業員一人一人が真摯に受け止め、それを新生日本ハムの礎といたします。

「いま『誠実』から再スタート」をグループ全員の合言葉にして、社会やお客様から信頼され本当に必要とされる企業に、また、常に安全で美味しい製品をご提供し続ける日本ハムグループに、グループ27,000人全員の意思と力で生まれ変わります。

ここに改めて今回の不祥事についてお客様ならびに関係各位に対しお詫びを申し上げますとともに、日本ハムグループの再生に向けて全力をあげることをお誓い致します。

以 上

本件に関するお問合せは、当社広報室 西 原 (Tel . 03-3440-8003) まで、お願い致します。